

## ■機構の活動状況について（平成26年5月末現在）

## 1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
24	29	29	715	609	1,426,405
25	29	29	715	603	1,278,634
26	29	0	715	0	0

## 2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額				徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
24	24	1,440,085	299,554	247,120	240	52,194	17.2	81	13.3
	25	1,192,996	346,993	251,913	226	94,854	—	116	—
	計		646,547	499,033	466	147,048	34.7	197	32.3
25	25	1,278,634	314,379	272,946	223	41,210	21.3	76	12.6
	26	1,005,688	78,535	61,097	47	17,390	—	25	—
	計		392,914	334,043	270	58,600	26.1	101	16.7
26	26	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0

## 3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
24	23/24	2,730,843	739,734	600,515	467	138,317
25	24/25	2,471,630	661,372	524,859	449	136,064
26	25/26	1,005,688	78,535	61,097	47	17,390

## 4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
24	141	295	156	236	75	903	324,384	31	17	41	37
25	111	234	106	166	96	713	216,925	39	16	25	17
26	7	22	3	24	43	99	19,490	6	3	38	4

\* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

## 5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	26年度		25年度		26年度		25年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	3	3	38,527	38,527	35,182	35,182
5月	0	0	7	10	40,008	78,535	41,249	76,431
6月			80	90			46,660	123,091
7月			285	375			58,441	181,532
8月			52	427			75,314	256,846
9月			13	440			51,928	308,774
10月			22	462			53,278	362,052
11月			52	514			60,972	423,024
12月			59	573			78,520	501,544
1月			19	592			57,991	559,535
2月			4	596			49,278	608,813
3月			7	603			52,559	661,372

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	26年度(26引受分)			25年度(25引受分)			26年度		25年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	31	31	42	42
5月	0	0	0.0	0	0	0.0	68	99	34	76
6月				0	0	0.0			29	105
7月				4	4	1.1			75	180
8月				11	15	3.5			98	278
9月				8	23	5.2			91	369
10月				5	28	6.1			56	425
11月				8	36	7.0			70	495
12月				13	49	8.6			52	547
1月				7	56	9.5			51	598
2月				10	66	11.1			75	673
3月				10	76	12.6			40	713

## 6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	25年度実績
徴収額	600,000	78,535	13.1	滞納額縮減への貢献度の成果目標	661,372
処理率	30	8.8	29.3	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	44.9
引受件数	600	0	0.0	市町の機構活用状況を表す活動 目標	603
差押件数	800	99	12.4	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	713
捜索件数	110	22	20.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	140
不動産公売	30	6	20.0	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	39

## 三重地方税管理回収機構マネジメント方針

## ■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をおとして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

## ■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

## ■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
  - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
  - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
  - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

## ■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
  - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
  - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
  - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。